



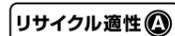
Corporate Social Responsibility Report 2017



この印刷物は環境に配慮した植物油インキを使用しています。



見やすく読み間違えにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

Top Message

はじめに

平田機工は、2017年6月15日をもって、東京証券取引所市場第一部に市場変更いたしました。これもひとえに、株主の皆さま、お取引先さまをはじめ、お力添えをいただいた多くの関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。今後も、お客さまの願いを形にできる、社会に役立つ企業として、新しいモノづくりの創造に挑戦し、熊本の東証一部上場企業として、さらなる熊本復興と、企業価値の向上を目指してまいります。今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

ステークホルダーの皆さまとともに

2016年度は私どもにとって忘れられない年となりました。

2016年4月に起きた熊本地震では、工場においては壁や天井の一部剥落、部品加工機の一部で調整作業を要する程度で、生産に影響を与えるような被害はありませんでした。しかし多くの従業員が被災し、お取引先や関係会社の被災もあったことから、混乱の中で生産を継続いたしました。そのような折、

各方面より温かい激励のお言葉やご支援をいただき、平田機工が多くのステークホルダーの皆さまに支えられ、事業を継続できていることを改めて実感いたしました。誠にありがとうございました。

2016年6月に、地震により大きなダメージを受けた郷土熊本の復興を目指し、本社を35年ぶりに東京から熊本に移しました。「熊本から世界へ」をスローガンに、地域の皆さまとともに熊本の発展のために力を尽くす所存です。

持続可能な成長を目指して

中期経営計画（2015～2017年度）の2年目に当たる2016年度は、過去最高となる805億円の連結売上高を計上することができました。これもひとえにステークホルダーの皆さまのご支援の賜物と感謝しております。

中期経営計画の柱の一つである「グローバル化への取り組み」は、納入設備の仕向地の大半が海外である平田機工にとって最大の課題です。2016年度は、平田機工と海外子会社での相互人事ローテーションを行い、グループ全体でのグローバル化を図りまし

た。受注量の拡大や、コスト競争力を強化するために、海外子会社との協力、連携により現地調達、現地生産比率を高めるなどグローバル市場での事業拡大にも注力しております。

事業規模の拡大に伴い、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理体制の強化も重要となります。熊本地震においてはBCP（事業継続計画）の実践により、事業活動への影響を最小化することができました。地震で得た教訓を計画に反映させ、今後さらに体制を強化させる予定です。

モノづくり力の追求および経営強化により持続的に成長することで、全てのステークホルダーの皆さまにおける価値を向上させ、利益を拡大し、その還元をもって社会的責任を果たしてまいります。

おわりに

今後、平田機工は東証一部上場企業として、多くのステークホルダーの皆さまとのより強固な信頼関係のもと、持続的な発展を目指して社会に貢献してまいります。

今後ともご支援のほどよろしくお願いいたします。



代表取締役社長

平田雄一郎

編集方針

平田機工の事業活動とステークホルダーの皆さまとのかかわりについて広くお伝えするためにCSR報告書2017を発行いたします。

本報告書を通して、ステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを密にすることにより、今後活動のレベルアップを図っていきます。皆さまからの忌憚ないご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

報告範囲

対象期間：2016年度（2016年4月1日～2017年3月31日）
対象組織：平田機工株式会社 単体（業績推移については連結業績を付記）

発行時期：2017年7月（次回発行予定2018年6月）
参照したガイドライン：GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン4」
環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」

お問合せ先：品質管理部／TEL:096-272-3277 FAX:096-272-3345
経理部 IRグループ／TEL:096-272-5558 FAX:096-272-3618
ホームページ／http://www.hirata.co.jp

| | | | |
|-----------------|---|-----------------|----|
| トップメッセージ…………… | 1 | マネジメント | |
| 経営理念・CSR方針…………… | 3 | コーポレート・ガバナンス …… | 9 |
| 会社・事業概要…………… | 3 | コンプライアンス・企業倫理… | 10 |
| 製品情報…………… | 4 | リスクマネジメント…………… | 11 |
| トピックス…………… | 5 | | |

社会性報告

| | |
|-----------------|----|
| お客さまとともに…………… | 12 |
| お取引先とともに…………… | 13 |
| 従業員とともに…………… | 14 |
| 株主・投資家とともに…………… | 17 |
| 地域社会とともに…………… | 18 |

環境報告

| | |
|----------------|----|
| 環境マネジメント…………… | 19 |
| 事業活動の環境配慮…………… | 21 |
| 製品の環境配慮…………… | 22 |

経営理念 CSR方針



平田機工は、経営理念、CSR方針のもと、事業活動や従業員一人一人の活動を多くのステークホルダーと互助・協調しながら、持続的に社会の発展に寄与します。

経営理念

- 一、人を活かす
- 一、技術革新に努める
- 一、人間尊重を貫く
- 一、創造的人生を拓く
- 一、社会に貢献する
- 一、顧客を優先する

CSR方針

1 技術革新により、社会の発展に役立つ製品をつくります。

たゆまぬ技術革新により、品質や安全、生産性に対するお客様の想いを実現することで、社会の期待に応えてまいります。

2 当社に関わる全ての人の人権を尊重します。

当社に関わるひとりひとりの個性と人格を尊重し、従業員が誇りと働きがいをもてる職場をつくりまします。

3 関係法令、社会規範および社内規程を遵守し、公正・公平な企業活動を行います。

法令等を遵守し、公正・公平な企業活動を行い、適時・適切な情報開示による透明性を確保します。また、それにより健全な投資環境を維持します。

4 全てのステークホルダーと適切な関係を構築します。

取引先他、全てのステークホルダーとの互いの信頼の上に適切な関係を構築し、共に持続的な成長ができるよう協力してまいります。

5 全ての企業活動において環境保全に努めると共に社会に貢献します。

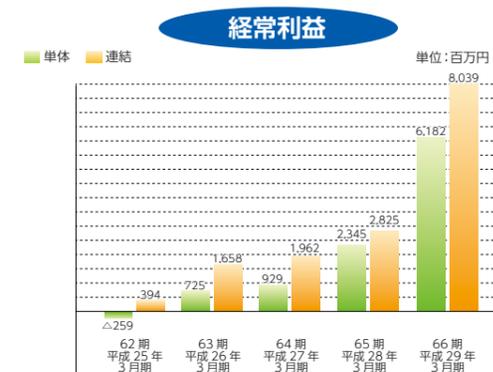
環境保全に努めることで、地域の住民の方々や安全で健康的な生活を守るとともに、積極的に社会に貢献します。

会社・事業概要



| | |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 社名 | 平田機工株式会社 (Hirata Corporation) |
| 本社所在地 | 〒861-0198 熊本県熊本市北区植木町一木111番地 TEL:096-272-0555 FAX:096-272-7901 |
| 代表者 | 代表取締役社長 平田 雄一郎 |
| 設立年月日 | 1951年12月29日 |
| 決算期 | 3月31日(年1回) |
| 従業員数 | 連結 2,111名(うち正社員1,710名) 単体 1,325名(うち正社員 990名) |
| 資本金 | 2,633 百万円 |
| 株式 | 東京証券取引所 東京証券取引所市場第一部 (証券コード6258) ※2017年6月15日に市場変更 |
| 発行済株式数 | 10,756,090株 |
| 株主数 | 3,829名 |
| 生産拠点 | 熊本県:熊本工場、熊本工場(東工場) 楠野工場、七城工場 栃木県:関東工場 滋賀県:関西工場 |

業績推移



※2017年3月末現在

製品情報



主な事業の製品をご紹介します。

自動車関連生産設備事業

パワートレインと呼ばれるエンジンやトランスミッションなどの動力伝達・駆動装置をはじめ、それらの制御用コンピューターなどの電子機器、各種センサーなどの車載用電子部品、空調用エアコンプレッサー、ABS ブレーキモジュール、ハイブリッド車向けのモーターや駆動用インバータなど、多岐にわたる生産設備の製造および販売を行っています。

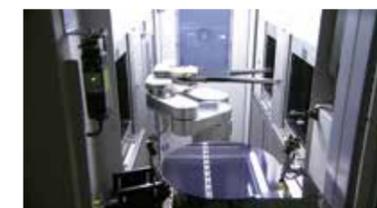


クラッチ組立ライン

半導体関連生産設備およびパネル製造装置事業

半導体関連生産設備では、ウェーハを各種処理装置に取り込むロードポート、大気・真空環境に対応可能なウェーハ搬送ロボットおよびそれらを統合した EFEM (Equipment Front End Module)などを製造・販売しています。

パネル製造装置では、液晶や有機エレクトロルミネッセンス(有機 EL)関連の蒸着装置の製造受託に対応しております。その他、パネル塗布貼合装置や強化ガラス切断装置、プロセス用真空プラットフォームなども製造・販売しています。



ウェーハ搬送ロボット



パネル塗布貼合装置



真空プラットフォーム

家電関連およびその他生産設備事業

薄型テレビ、冷蔵庫、掃除機などの家電や電子・電気機械器具メーカー向けの生産設備を製造・販売しています。

電子部品に組み込む小型コンデンサーの高速組立や冷蔵庫、エアコン用のコンプレッサーなどさまざまな大きさ、形状の自動組立システムに対応できます。

また、自動車用タイヤの搬送設備、製造装置にも対応しています。



家電の部品組立装置

トピックス



熊本地震に関する報告

2016年4月に発生した熊本地震に関してご報告します。

熊本地震発生時の状況

2016年4月14日(木)21時26分、熊本地方に震度7の地震が発生しました。会社にはまだ残業中の従業員もいましたが、幸いにけが人はいませんでした。翌日、建物や設備の確認を行いました。大きな損傷も見られず、ビル上層階での棚の転倒や物の落下程度でした。

この程度の被害で済んでよかったと思ったのも束の間、4月16日(土)1時25分に震度7の本震が再び熊本を襲いました。前震より大きな揺れだったため、建物の壁の亀裂、棚の転倒やエレベータの故障など、前震以上の被害を受けました。しかし、生産設備にはほぼ損傷なく、電気も数時間で復旧し、地下水利用のため地震直後は若干の濁りは発生したものの断水することはありませんでした。事業継続に甚大な影響を及ぼすほどの被害は免れ、片づけや復旧を行いながら操業停止することなく生産活動を続けることができました。

BCP(事業継続計画)の発動

BCPの1つとして安否確認システムを導入しており、地震発生後はまず安否確認システムで従業員やその家族の安否や被害状況の把握を行うとともに、人命最優先で行動することを会社からの方針として伝えました。

本震発生は休日だったため、BCP事務局と各事業部の管理職が施設・設備の被災状況を確認し、情報収集及び応急処置を行いました。それらの情報を基にBCP責任者が今後の対応を決定し、安否確認システムで従業員に決定事項を伝えました。年2回実施している安否確認システム回答訓練を活かし、スムーズな確認および情報伝達を行うことができました。

本震後の出勤日には、BCP緊急対策会議も開催し、従業員やその家族の安否、避難状況、施設・設備の被害状況から今後の対策を検討し、各部署に指示が出されました。

BCPを初めて発動し、被害全体の把握に手間取ったり、今後課題点として見直しが必要と思われる部分もありましたが、全従業員協力の下、対応することができました。

お取引先への支援

2016年4月14日(木)の熊本地震の前震を受け、4月15日(金)9時より調達本部内に緊急対策プロジェクトチームを立ち上げ、約240社のサプライヤーに対し被害状況調査を実施しました。続く4月16日(土)の本震を受け、再調査を行いました。前震、本震とも幸い人的被害はありませんでしたが、複数のサプライヤーで被災や生産停止が発生しました。

| | 被害状況 | | 復旧状況(生産停止サプライヤー数) | | |
|------|----------|----------|-------------------|------|----|
| | 4月14日前震後 | 4月16日本震後 | 4月28日 | 5月9日 | 6月 |
| 生産停止 | 14社 | 37社 | 15社 | 4社 | 0社 |
| 被災 | 33社 | 71社 | | | |

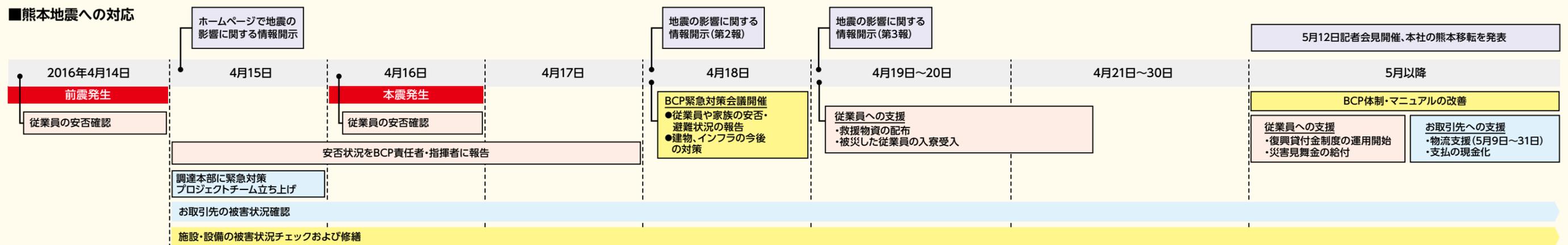
※生産の一部停止は含まない。

本震後、37社に生産設備の被害がありましたが、2週間後の4月末には22社が復旧、ゴールデンウィーク明けの5月9日にはさらに11社が復旧、熊本地震から2か月後の6月中旬には、ほぼ地震前の稼働状況に戻りました。お取引先への災害支援の一環として、熊本のサプライヤーへの発注、物流の支援、支払の現金化などを行いました。熊本の加工サプライヤーへの2016年度の発注金額は、前年度比で倍増となっております。支払の現金化などを継続し、今後も復興支援を行ってまいります。

従業員への支援

地震直後は余震が頻発し、また地域によっては断水やガス供給停止が続きました。避難所生活や車中泊を続けている従業員も多かったため、シャワー室の解放や救援物資の配布を行いました。制度面では、地震によって休まざるを得ない状況の従業員に対して特別休暇を付与し、従業員の生活支援として復興貸付金制度や災害見舞金給付の運用を開始しました。

熊本地震への対応



熊本の復興支援への取り組み

平田機工は、郷土の復興に向けた積極的な取り組みを続けてまいります。

熊本と共に生きる 本社を東京から熊本へ移転

2016年6月23日、本社を東京から熊本へ移転しました。

会社設立当初は熊本に本社を置いていましたが、1981年(昭和56年)、世界と仕事をするため、日本の中心地東京に本社を移しました。近年、自動車、半導体、家電などのさまざまな分野において世界40カ国以上の企業との取引ができるようになり、当初の目的が達成されたとして、今後は業務の効率化を図るために本社を熊本に戻すことを検討していました。

そのような折、熊本地震が発生。郷土のために何かをしたいと熊本への本社移転を決定しました。平田機工のグローバルな仕事を通して熊本に貢献したい、世界中から仕事を持ってきたい。

郷土の皆さまとこの苦難を乗り越えていきたいと願っています。

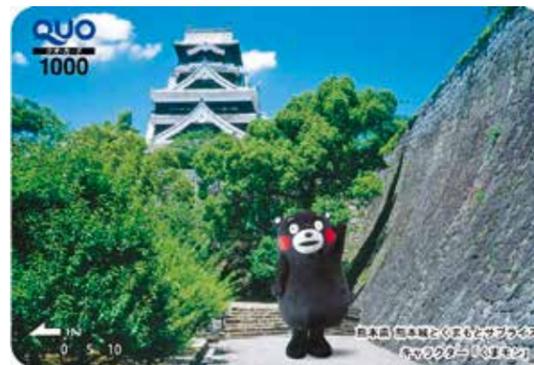


2016年5月12日、本社移転の記者会見

熊本城の復旧支援につながる株主優待制度の新設、復興城主としての寄付

2016年度より、熊本の震災復興支援および熊本城の修復を目的とした株主優待制度を導入しました。

また、熊本市の「復興城主」制度を通して株主数に10,000円を乗じた額を熊本市に寄付しました。この寄付によって付与される城主証や城主手形の交付により市内観光施設への入場料免除、協賛店割引などの「復興城主」としての特典は、希望される株主様にお贈りします。



株主優待制度の熊本城災害復旧支援金付きクオ・カード
©2010 熊本県くまモン#K1761

トピックス



2016年4月から2017年3月までの主なトピックスをご紹介します。

生産エリア拡大、営業所の移転

■2016年10月、有機EL関連の熊本東工場生産エリア拡大

熊本東工場(熊本市北区植木町)に有機EL関連の生産スペースとして、クリーンルームなど約2,570㎡を増築し、2016年10月に稼働を開始しました。生産スペースが約4,400㎡に拡大し、増産に対応することができます。

平田機工は、有機EL関連生産設備の各工程を構成するさまざまな装置を生産する技術力を保有しています。今回の生産環境の増強により、受注・生産の拡大への対応が可能となりました。



赤枠が増築部分

■東京営業所を港区に移転

従業員の労働環境、建物の安全性・耐震性および交通アクセスの向上を考慮し、2016年10月、東京営業所を品川区戸越から港区海岸に移転しました。駅、空港などからのアクセスも良く、営業所としての利便性、機動力に優れています。



お客さまからの表彰

■ダイソン社から「Partnership Award」を受賞、3年連続の表彰

平田機工は、Dyson's supplier day 2016にて、Partnership Awardを受賞しました。同社の各種モーターの生産および納期、技術力、品質などに貢献したことが高く評価されたもので、3年連続の受賞となります。

また、同社東京開催のヘアドライヤー発表のイベントにおいて、「平田機工は、ダイソン社と長年にわたり取引のある素晴らしい会社」と、創業者ジェームズ・ダイソン氏から大変うれしいコメントをいただきました。



■デンソー社から「グローバル協力賞」を受賞

平田機工は、デンソー社のタイ、ハンガリー向けのディーゼルエンジン燃料噴出部品であるインジェクター組付ラインに関して、短納期および現地据付での対応など多大な貢献をしたと評価され、デンソー社から初めてグローバル協力賞を受賞しました。



マネジメント



コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーの皆さまの信頼にお応えするため、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

基本的な考え方

平田機工は、世界市場をターゲットにした企業として、その社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスを重視した健全かつ効率的な経営活動を推進しており、コンプライアンス体制を充実させるとともに事業競争力を継続的に強化して、企業価値の更なる向上を図っています。

また、企業は公共性、公益性、社会性を担った存在であるという立場から、全てのステークホルダーと良好な関係を保っていくことが、株主利益の向上に繋がると考えています。

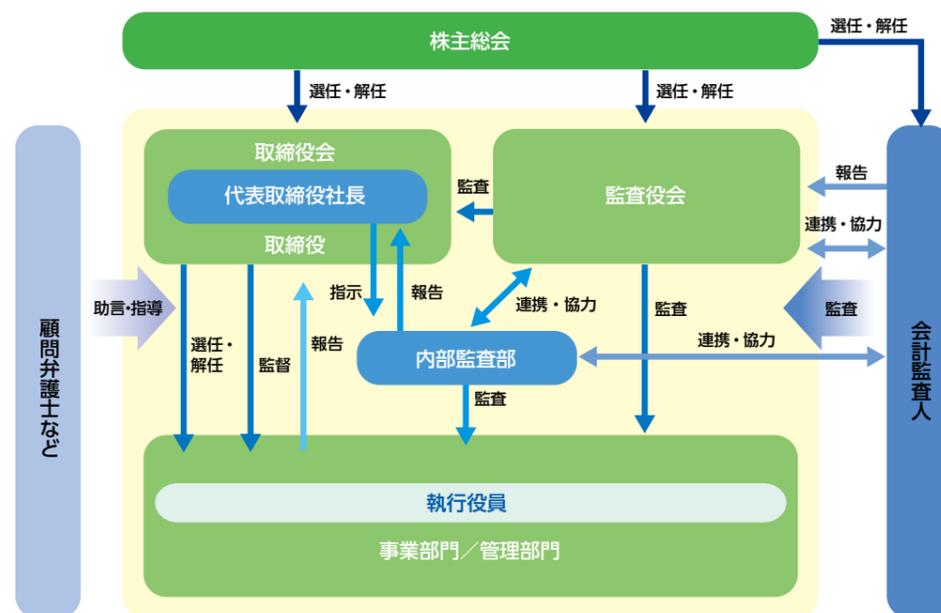
コーポレート・ガバナンス体制

平田機工の取締役会は、取締役12名(うち社外取締役2名)で構成しています。取締役会における取締役の職務執行状況については、社外監査役を含む全監査役で構成する監査役会により、その適正性を監査しています。代表取締役社長の直轄部門として設置した内部監査部は、監査役との連携・協力により、事業部門、管理部門の監査を実施しています。なお、コンプライアンス上の重要事項等につきましては、必要に応じて顧問弁護士等に相談し、有用な助言を受けています。

さらに、当社は経営会議および執行役員制度を導入しています。

執行役員は16名(うち取締役兼務10名)選任しており、各責任分野において迅速かつ的確に業務を執行するとともに、経営会議において業務執行に係る重要事項の審議に参画し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

※役員数は2017年6月27日現在



マネジメント

コンプライアンス・企業倫理

公正・公平な企業活動を行うため、コンプライアンスおよび企業倫理の徹底を図っています。

コンプライアンス憲章

基本理念

平田機工株式会社およびグループ各社は、グローバルに活動する企業として国内外の関係法令、社会規範および社内規程に沿った公正性・透明性のある企業活動を行うため、「行動規範」を制定し、コンプライアンス(法令遵守)に取り組みます。

行動規範

私たちは、経営理念に基づき、お客様・株主・取引先・地域社会・従業員に対する企業としての使命と役割を自覚し、広く社会に貢献するために以下の行動規範をヒラタグループで働く全ての従業員に適用し、一人ひとりがしっかりと責任をもって維持・改善していきます。

1. 法令・ルールの遵守

私たちは、あらゆる企業活動において、関係法令および社内規程を常に遵守し、すべての企業活動が社会倫理に適合したものと努めます。

2. 公平・公正な取引

私たちは、社会に役立つ最適・最良の製品・システムを開発・提供する企業として、顧客満足を優先し、取引先とは公平・公正かつ透明な関係を築きます。

3. 企業情報の開示

私たちは、株主・投資家の皆様に対し、会社の経営内容、事業活動状況などの企業情報の開示を関係法令に従って適時、適切かつ公平な方法により行います。未公表の会社情報(インサイダー情報)の取り扱いには十分注意し、また、その情報を利用した株式等の取引や第三者への利益供与、便宜供与は行いません。

4. 会社資産の適正な管理および使用

私たちは、会社の有形無形の資産を社内規程等に従い適正に管理し、私的用途に流用するなど、業務目的以外に使用しません。

5. 社会への貢献

私たちは、良き企業市民として地域社会に根ざした企業であるために、環境保護と再資源化に努め、積極的に地域社会の発展に貢献します。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対し毅然とした行動をとるものとし、一切の関係を遮断します。

6. 人間尊重

私たちは、一人ひとりの人権やプライバシー、人格・個性を尊重し、笑顔があふれる職場づくりを心がけます。

7. 機密情報・個人情報等の管理

私たちは、お客様の秘密情報はもちろん、会社の機密情報や個人情報を厳重に管理し、在職中のみならず退職後も、不正または不当に開示・漏洩しません。

8. 実践・報告の義務

私たちは、この行動規範に従い業務を遂行するとともに、行動規範の違反を察知した場合には速やかに報告します。その際、当該従業員は、報告を行ったことに対し不利益を受けることのないよう保護されます。

コンプライアンス教育

平田機工は、経営理念およびコンプライアンス憲章に基づき、国内外の関係法令、社内規程およびその他社会規範の遵守を徹底するために、従業員に対するさまざまな教育機会を設けています。

今期は、教育対象を国内関係会社にも拡大してインサイダー取引防止に重点を置いた研修を実施しました。証券取引の公正性および健全性の確保、株主や投資家の方々の信頼確保のために従業員が取るべき対応などについて、具体的な事例を交えた内容の教育を国内関係会社の役職員にも行うことで、平田機工グループのインサイダー取引リスクの低減を図りました。

また、コンプライアンス違反や懸念事案などが発生した際には、適宜、社内通知の発行や関係者に対する教育を行い、コンプライアンス意識の向上および再発防止につなげています。

ヘルプライン

平田機工は、「行動規範」に基づき、従業員が法令・社内規程違反のおそれに関する問題を通報し、法令・社内規程違反の潜在的なリスクに対して早期に対処するために、2008年5月から社外通報窓口「ヒラタヘルプライン」を設置しています。

「ヒラタヘルプライン」は、匿名での通報を原則としており、通報を行った者が報復を受けることがないようにしています。調査結果は、コンプライアンス委員会に報告の上、適切に対応しています。

リスクマネジメント

さまざまなリスク要因を的確に捉え、適切かつ迅速な対応がとれるようリスク管理を構築しています。

BCP (事業継続計画)

予期せぬ災害や問題で事業の継続を危うくするような事態を避けるために、事前に想定されるリスクを抽出し、そのリスクの防止、防衛、低減を図ることで短期間での事業回復をいたします。

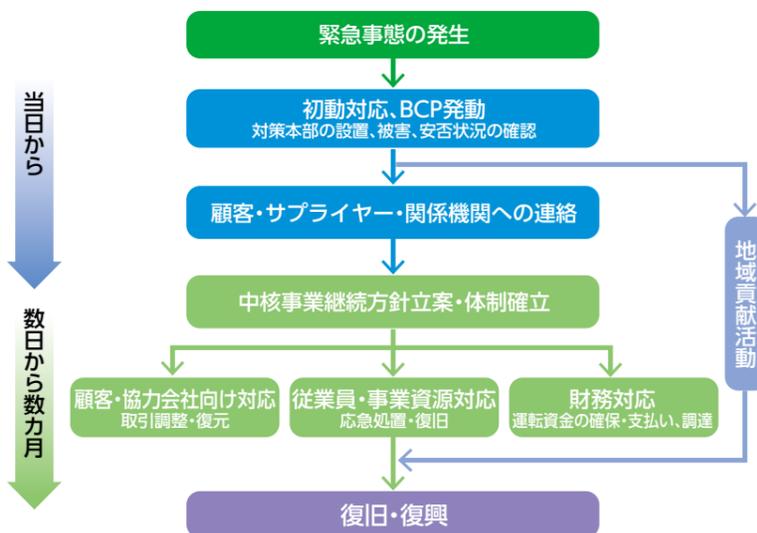
- ・いかなる災害に被災しても事業の復旧を優先させ、お客さまおよび地域の要求に応えます。
- ・何かの事象(災害、予期せぬこと)が起こる前に、中核事業に大きな影響を与えるリスクへの予測とその予防および復旧計画を立て、防災訓練、BCP訓練を通してその実践を活かします。

・緊急事態や災害時の活動計画を明確にして従業員へ訓練して備えます。

また、災害時の従業員の安否確認はBCPの取り組みとしての最優先項目です。平田機工は、この安否確認を迅速かつ効率的に行うために、安否確認システムを導入しています。

これにより、社外や遠隔地からでも安否確認のメール配信および集計結果を確認することができます。なお、従業員が迅速に対応できるよう、定期的にテスト配信による訓練を実施しています。

また、熊本地震の教訓を生かし、地震発生時の取るべき行動や連絡等についてまとめた「BCPカード」を作成して従業員に配付しました。財布等にも入れて携帯できるサイズで、平常時から災害に対する意識を高めて、発生時には適切な判断と行動ができるように備えます。



情報セキュリティ

平田機工は、情報および情報機器などの情報資産を漏洩や損害などの脅威から保護し、経営活動を安全に行うため、情報セキュリティ管理規程を整備するとともに情報セキュリティ委員会を中心とした活動により、機密事項漏洩などの未然防止に努めています。

輸出管理

国際社会では、大量破壊兵器の開発やテロなどの脅威を背景として、安全保障貿易管理の重要性がより高まっています。平田機工は、国際的な平和と安全の維持を目的とした安全保障貿易管理を適切に実施するために安全保障輸出管理規程を制定し、貨物・技術の該非判定、法改正への対応、社員教育、内部監査などの自主管理体制を構築しています。また、一部の貨物・役務について経済産業大臣の個別の輸出許可が不要となる特別一般包括輸出・役務(使用に係るプログラム)取引許可を取得しています。

社会性報告

お客さまとともに

品質・安全・生産性に対するお客さまのニーズにお応えし、ご満足いただける製品やサービスの提供に努めています。

品質保証

平田機工では、品質マネジメントシステム(QMS)の推進体制を構築し、品質管理責任者の責任と権限のもと、QMSを推進し、品質保証活動に取り組んでいます。

特に製品安全については、お客さまに安心してお使いいただける安全な製品を提供するために、セーフティアセッサ[®]有資格者による社内教育(ISO、IEC、リスクアセスメント)を設計・製造担当者に実施し、製品安全に関わる規格、認証制度の基礎知識の向上を図っています。

今年度は、ISO9001およびISO14001規格の2015年版への移行に際し、外部から専門講師を招き、経営者、管理職、監査員、管理担当者と階層ごとに教育を実施しました。また、教育内容をもとに2015年版規格を考慮した仕組みの見直しを行い、再構築した内容について全従業員へ運用教育を実施しました。

※国際安全規格(ISO、IEC)に基づく機械安全の知識、安全性の妥当性判断の総合力を有することを認証する資格制度



経営者対象ISO教育

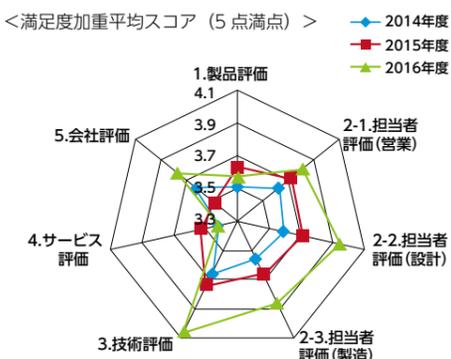
顧客満足

平田機工では、お客様と接する機会のある全ての部門を通じて、ご意見・ご要望をお聞きし、製品の改善はもとより、サービスの向上を含めて、顧客満足の向上を図っています。

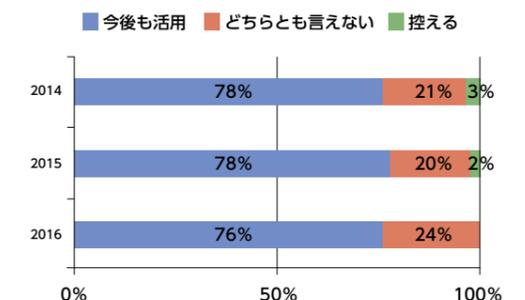
また、2014年度より共通項目での顧客満足度調査を実施しています。これらの貴重なご意見をもとに、今後もサービス対応、部門間連携の強化に努めていきます。

〈2014年度～2016年度顧客満足度調査結果より〉

<満足度加重平均スコア(5点満点)>



<今後の継続性>



お取引先とともに

お取引先と長期的に良好な取引を確保するため、信頼ある協力関係の構築に努めています。

サプライヤーミーティング

2016年6月に2016年度サプライヤーミーティングを熊本市の植木文化ホールにて開催し、141社217名のサプライヤーに参加いただきました。今回は、平田機工グループの決算説明と動向、市場動向と各事業部の事業計画、調達方針などの説明および2015年度の平田機工の生産活動に多大な貢献があったサプライヤーの最優秀賞3社、優良サプライヤー10社、特別賞2社の表彰と20社への感謝状の贈呈を行いました。また、熊本地震にて被災された皆さまへのお見舞いと、当社グループの地震状況報告および多数のご支援に対する感謝を申しあげました。

本会は、サプライヤー各社において自社の事業計画に反映できる有意義な会として参加者から認知・支持されつつあります。



技能講習会・勉強会

サプライヤーとの継続的パートナーシップを築くことを目的とし、溶接技能向上のための講習会と人材育成サポートのセミナーを行いました。

2016年8月、全国トップレベルの溶接技術者を有する企業から講師を招き、16社(27名)のサプライヤーへ実技教育を実施しました。また、人材育成サポートセミナーは、23社(31名)のサプライヤーの経営幹部と若手後継者を対象に、コーチング・ビジネスマナー・経営・財務、新たに「報連相(情報共有)セミナー」を加え、2016年9月に6回にわたって開催しました。参加者からは、「質の高い業務推進のため、すぐに役立つ内容」との評価をいただきました。今後もサプライヤーと継続的パートナーシップを築き、共存共栄を目指します。



VOICE

苦難を乗り越え、さらなるチャレンジを

株式会社熊防メタル 代表取締役 前田 博明 様

当社は、金属の研磨、めっきなどの金属表面処理を行っており、2016年度に最優秀サプライヤー賞を受賞しました。当社の品質、価格、納期、サービスが評価されたことは、大変名誉なことと光栄に思っています。

2016年4月の熊本地震の際、事務所、工場が被災しました。その時、九州めっき工業組合の同業者が当社の仕事を引き受けてくれました。工場設置の設備メーカーさんは、いの一番に駆けつけて復旧に対応してくれましたし、平田機工さんからは、物流搬送支援などがありました。全社員が一致団結し、6月に完全復旧。多くの支援・応援に感謝しています。さらに強まった当社の団結力と共に、常に新しいことに挑戦し、技術を磨き、品質の向上に努めます。



従業員とともに

従業員の個性や人格を尊重し、誇りと働きがいをもてる職場づくりに取り組んでいます。

グローバル人事ポリシー

平田グループの共通する諸制度の仕組み、運用に関する基本方針を「人事ポリシー」としてまとめ、それを基盤として具体的な施策を実施することで、社員が仕事を通じて誇り、働きがいを持って活動ができる会社を目指します。

I 人権・多様性の尊重

経営理念に基づき、全ての働く人の人格・人権を尊重する。セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、虐待、身体的懲罰、精神的・身体的強要などの過酷で非人道的な扱いは絶対に行わない。児童労働、強制労働は絶対に行わない。社員一人一人を公正に評価し、雇用機会の均等を含め公平に取り扱う。国籍、人種、宗教、年齢、性別、障がいの有無、その他の理由による不当な差別および職場でのハラスメントなどの行為は、絶対に行わない。

II 法律を順守した人事施策の実行

それぞれの地域での労働者の権利に関する関係法令を順守する。従業員が自由に結社することや、従業員が各国の法律に従って労働組合に加入することや、抗議行動、労働評議会などに加わる権利を尊重し、社員個人、またはその代表者との対話に誠実に対応する。

III 公平・公正・透明な人事制度

諸制度の設計および運用は社員に納得性のあるものとし、制度の内容は正しく社員に伝え、可能な限りオープンなものとする。

IV 能力開発の支援

「人を活かす」という経営理念のもと、能力開発への積極的支援を行う。

能力開発支援

平田機工は、「人を活かす」という経営理念の下、個々の従業員に挑戦・成長の機会を提供すること、また従業員一人ひとりが能力を発揮できる環境をつくることが重要な課題であると考えています。

2016年度は例年実施している階層別教育とは別に、社内公募による海外出向プログラムを導入しました。このプログラムの目的は、次世代を担う若者に、グローバルに対応できる質の高い人材へと成長してもらうことにあります。海外子会社における数年間の業務を通じて、語学力・異文化理解を含めたコミュニケーション能力、経営力、専門能力などを高めてもらうことに主眼を置いています。初年度は、自ら手を挙げ、選ばれた11人が8カ国9拠点に赴任しました。

このプログラムの効果が出るのはまだ先となりますが、今後も継続的に実施し、世界中のお客さまの期待に応えられるよう、着実に平田機工の能力を高めていこうと考えています。

VOICE

国際感覚を磨き、自己成長と会社資産の積み上げにつなげたい

Hirata Engineering Europe GmbH (ドイツ) 空 陽介



私自身の目標としてグローバルに活躍できるエンジニアになりたいと考えており、社内公募による海外出向プログラムに応募し、ドイツへ赴任することになりました。手を挙げればこのような貴重な経験をさせていただける環境に大変感謝しています。

現地でのコミュニケーションを通して、対等な目線でしっかりと対話・交渉できるように国際感覚を磨いていきたいと考えています。

また、欧州の最新技術を積極的に取り入れ、会社の技術資産を積み上げていくことができれば、世界のお客さまの要求に高いレベルで対応していくことができると思います。協力してもらえる職場・家族に感謝しつつ、自身の成長につなげていきます。

従業員とともに

人権・多様性の尊重

■再雇用への取り組み

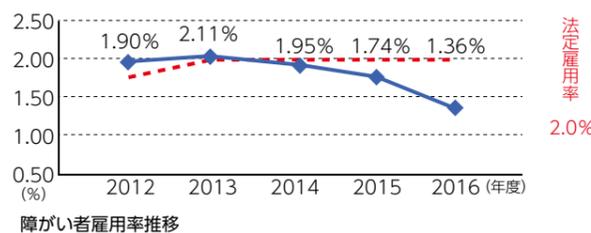
2006年度に設けた「再雇用制度」により、定年退職者が引き続きその卓越した知識、経験を活かし、優れた技能、技量を発揮できるよう再雇用契約を結んでいます。再雇用者の希望と契約業務の内容をもとに就業日数や時間を調整、考慮し、各々のライフスタイルに合わせた働き方ができるように努めています。また、2013年4月改正の高年齢者雇用安定法に基づき再雇用制度を改め、希望する従業員は65歳まで再雇用しています。

60歳以上再雇用者数 (単位:人)

| 年度 | 定年退職者 | 再雇用希望者 | 再雇用者 |
|------|-------|--------|------|
| 2012 | 25 | 18 | 18 |
| 2013 | 23 | 17 | 17 |
| 2014 | 11 | 9 | 9 |
| 2015 | 13 | 9 | 9 |
| 2016 | 27 | 23 | 23 |

■障がい者の積極的雇用

2016年度の障がい者雇用率は1.36%で、変更後の法定雇用率2.0%を下回る結果となりました。今後も継続的に関連機関主催の説明会への参加、特別支援学校からの実習受入などを通じて、個人と業務のマッチングを図っていきながら、法定雇用達成に向け取り組んでいきます。



■ハラスメント対策

雇入者向けコンプライアンス研修(60分/回・年12回)、新任課長および主任研修(240分/回・年1回)、管理職およびマネージャー向けの労務管理研修(90分/回・全9回)のそれぞれにて、パワハラ・セクハラ研修を実施しました。

■定年慰労式

毎年6月と12月に定年という人生の節目を迎える方を対象に定年慰労式を開催しています。長年にわたり会社を支えてくださった従業員へ、会社からの感謝の意を表す式典です。定年後、退職の方は第二の人生のスタートとして、再雇用の方には新たな気持ちで勤務できる機会としてとらえていただけるよう執り行っています。

ワークライフバランス

2016年度は、「水曜日の時間外労働禁止」、「深夜0時以降の時間外労働禁止」、「法定休日の就労禁止」に加え、①給与支給日の時間外労働禁止、②賞与支給日の時間外労働禁止を実施しました。その結果、受注・売上が大幅に伸びているにもかかわらず、時間外労働時間は、2015年度全社時間外労働平均時間26.9時間に対し、2016年度全社時間外労働平均時間26.6時間と減少しています。また、新たに「育児時短勤務の期限を3歳未満から小学校3年生終了時まで大幅拡大」、「産前休暇前に最大4週間の産前特別休暇制度新設」を施行し、希望すれば自由に利用できるようにしました。ワークライフバランスのさらなる向上のため、今後もより良い職場環境を目指します。

育児・介護休職などの取得者数 (単位:人)

| 年度 | 取得者数 | | | |
|--------|--------|--------|--------|----|
| | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | |
| 育児休職 | 女性 | 15 | 15 | 17 |
| | 男性 | 1 | 1 | 1 |
| 育児時短勤務 | 女性 | 10 | 9 | 14 |
| | 男性 | 0 | 0 | 1 |
| 介護休職 | 女性 | 1 | 2 | 0 |
| | 男性 | 0 | 0 | 0 |

従業員とともに

VOICE

仕事と家庭の両立への大きな支え

海外事業本部 事業管理グループ 田代 優子

2017年1月より育児・介護休職等に関する規程が改定され、育児時短勤務の対象が小学校3年生終了時までとなり、現在、私も取得しています。夫は、仕事の都合で帰宅時間が子供と合わないことが多く、また、身近な協力者が少ない我が家にとっては願ってもないことでした。

これまで時間に追われ殺伐としていましたが、気持ちに余裕ができ、子供との会話も増えました。仕事では、周囲に迷惑をかけることは極力避けたいと考え、これまでの業務を見直し、工夫しようとするようになりました。

この制度や周囲の協力は、これからの当社を担っていく後輩にとっても、仕事と家庭の両立への大きな支えになると思っています。これからも仕事と家庭の両立は、社会・職場・家族の協力なしでは成り立たないことを忘れずに日々励みます。



労働安全衛生

平田機工では、「ゼロ災害へ全員参加」を合言葉に、各工場における安全衛生委員会、その上位会議となる全社安全衛生委員会を毎月開催し、組織的な安全衛生活動の推進を行っています。

全社安全衛生委員会では、年間計画に基づいた安全対策の推進事項に関しての各部署からの報告、災害が発生した場合の詳細な内容確認から再発防止策の協議や安全衛生に関するルール立案・設定を行っています。各工場の安全衛生委員会では、工場のパトロールや全社安全衛生委員会で協議された内容の周知徹底を行っています。

さらに、各現場では、リスクアセスメントや朝礼時の危険予知訓練の実施を通し、作業時の安全確保に努めています。また、毎月7月の「全国安全週間」には、役員による工場安全パトロールを行い、安全意識の向上や環境整備を図っています。その結果、2016年度は休業災害ゼロを達成できました。今後も全員参加で取り組みを継続し、ゼロ災害に努めます。

TOPICS

消防署との合同消防訓練実施

2016年秋の全国火災予防運動初日に、新設された熊本北消防署と合同で消防訓練を行いました。通報・避難・放水訓練に加え、はしご車による避難訓練、酸素ポンペを着用した消防隊員による救出訓練など迫真の訓練が行われ、防災に対する重要性を再認識しました。



はしご車による避難訓練

株主・投資家とともに

株主・投資家の皆さまに対し、適時・適切な情報開示を行い、IRツールの充実に努めています。

IR活動・方針

平田機工は、株式の価格形成が公正・公平に行われるためには、適時・適切に投資判断情報が提供されることが前提となると考えて、投資家に対して、投資判断の基礎である重要な会社情報を、公平、平等、正確かつ迅速に提供することが求められると認識しています。

また、有価証券報告書、四半期報告書などの制度開示関連資料および重要事実、またはそれ以外の重要な会社情報につきましては、その内容を正確に開示しています。

■投資家向け説明会を開催

平田機工の知名度向上や株主の増加などを目的として、機関投資家、アナリスト、個人投資家に向けた会社説明会や決算説明会を実施しています。

2016年度は、東京、熊本、宮城にて説明会を開催し、多くの方にご参加いただきました。



個人投資家向け説明会

IRツール

法律や金融商品取引所の規定などに基づいて有価証券報告書、決算短信などのほか、平田機工では以下の資料を公開し、事業に対する理解を深めていただくよう取り組んでいます。

①決算説明資料・四半期決算説明資料

当該期の決算概要をわかりやすく記載した資料であり、本決算および第2四半期については機関投資家向け決算説明会の資料として使用しています。



③ FACT BOOK

過去5期分の連結貸借対照表、連結損益計算書、決算指標をまとめた資料です。



② Hirata Report

株主の方向けに事業内容や業績・計画、トピックスなどをわかりやすく記載した報告書であり、本決算および第2四半期決算開示後に発行、郵送しています。



④株主総会説明資料

株主総会において説明に使用する資料です。

⑤平田機工ホームページ内「株主・投資家の皆さまへ」

株主・投資家の皆さまへの情報を集めたページであり、平田機工に対する理解の促進を図っています。



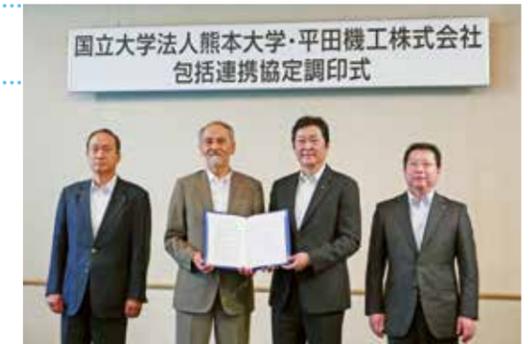
※上記①から⑤の資料は平田機工ホームページに掲載しています。

地域社会とともに

良き企業市民として、地域社会に根ざした企業であるために、積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

熊本大学と包括連携協定を締結

平田機工は、2016年8月に熊本大学と人材育成および研究開発の分野に関する包括連携協定を結びました。熊本大学と連携することにより、人的・知的資源の交流・融合をめざし、熊本発のローカル・イノベーションをつくり上げ、熊本の地域再生を目指します。



インターンシップ

平田機工では、「就業体験型」のインターンシップを実施し、学生が就業体験を通じて、「企業で働くことはどういうことか」「勉強してきたことが、どこまで通用するのか」を考える機会を提供しています。2016年度は、夏期と冬期に高専、大学、工業高校より37名のインターンシップを受け入れました。また、正しい職業観の育成や進路選択を効率よく進めることができるよう300名を超える工場見学を受け入れています。

■熊本の工業高校生がアメリカ子会社(HCA)を訪問

2016年10月、アメリカの子会社 Hirata Corporation of America (HCA)にて、熊本の工業高校生10名のインターンシップを受け入れ、工場見学などを行いました。この取り組みは、熊本県教育委員会による県産業界の発展に寄与するグローバルな人材育成の一環です。地域・社会とのつながりを大切にし、ともに成長していきたいと願っています。



熊本市植木町 道の駅「すいかの里」への寄贈

2016年11月、熊本市北区植木町にオープンした道の駅「すいかの里」に、当社からくま蒙のフィギュアとひごまるのベンチを、子会社のタイハイテクノスから、授乳室のハンドドライヤーを寄贈しました。



環境報告



環境マネジメント

持続可能な社会の実現に向け、全社一丸となり環境保全に取り組んでいます。

環境方針

平田機工では、環境方針を定め、方針に沿った環境活動の推進を行っています。2016年度に、環境活動の拡大およびパフォーマンス向上を目的として方針を改訂しました。この方針の下、事業活動、製品・サービスのあらゆる面で環境負荷低減に努めることにより、地球環境保全に貢献します。

環境方針詳細

持続可能な社会の実現のために、平田機工は事業活動、製品、サービスのあらゆる面で環境負荷を低減し、地球環境保全に貢献する。

- ① サプライチェーンを通して、ライフサイクルを考慮した環境負荷低減商品の生産に努める。
 - ・製品の省エネ化推進
 - ・リサイクル可能な製品の設計・製造の推進
 - ・製品に使用する有害物質の削減・代替
- ② 環境関連の法規、協定、要求事項および必要に応じて設定した自主基準を遵守する。また関係する官公庁との連携・協力関係を構築し、地域に貢献する。
- ③ 事業活動および製品の営業、設計、製造、据付、アフターサービスの全生産過程において、生産性を高め、環境保護に努める。
 - ・エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の削減
 - ・廃棄物の削減およびリサイクルの推進
 - ・有害物質の削減・代替推進
 - ・環境問題および環境事故発生の未然防止
 - ・生物多様性保全
- ④ 環境教育および広報活動の実施により、環境意識の向上を図る。
- ⑤ 環境パフォーマンス向上のために、EMSを定期的に見直し、継続的な改善を図る。

環境マネジメントシステム

■環境マネジメントシステム推進体制

平田機工では、経営者、環境管理責任者をトップとした環境マネジメントシステム(EMS)推進体制を構築し、熊本地区、関東地区および関西地区の生産拠点において、国際規格ISO14001の認証を取得しています。

■緊急事態への準備および対応

平田機工では、生産活動・製品・サービスの中から緊急事態につながる可能性があるものを抽出し、被害を最小限に抑えるための準備や対応訓練を行っています。

2016年4月に発生した熊本地震の際には、危険物倉庫、LPGタンク、浄化槽等の設備について、故障や環境影響の有無をISO事務局および環境管理担当者が確認しました。地下水タンクおよびLPGタンクの配管の一部が破損しましたが、直ちに修理し、環境影響を最小にすることができました。



故障した地下水タンク

法規制遵守と汚染防止

環境関連法規制の遵守確認をISO事務局およびISO内部監査において定期的実施し、また一部で自主基準を設け、法規制遵守を徹底しています。

平田機工において、2016年度に環境関連の法規制違反、事故、苦情は発生しませんでした。また、全ての工場において年1回の排水測定を実施しており、水質汚濁防止法や自治体の上乗せ規制の基準値内であることを確認しています。

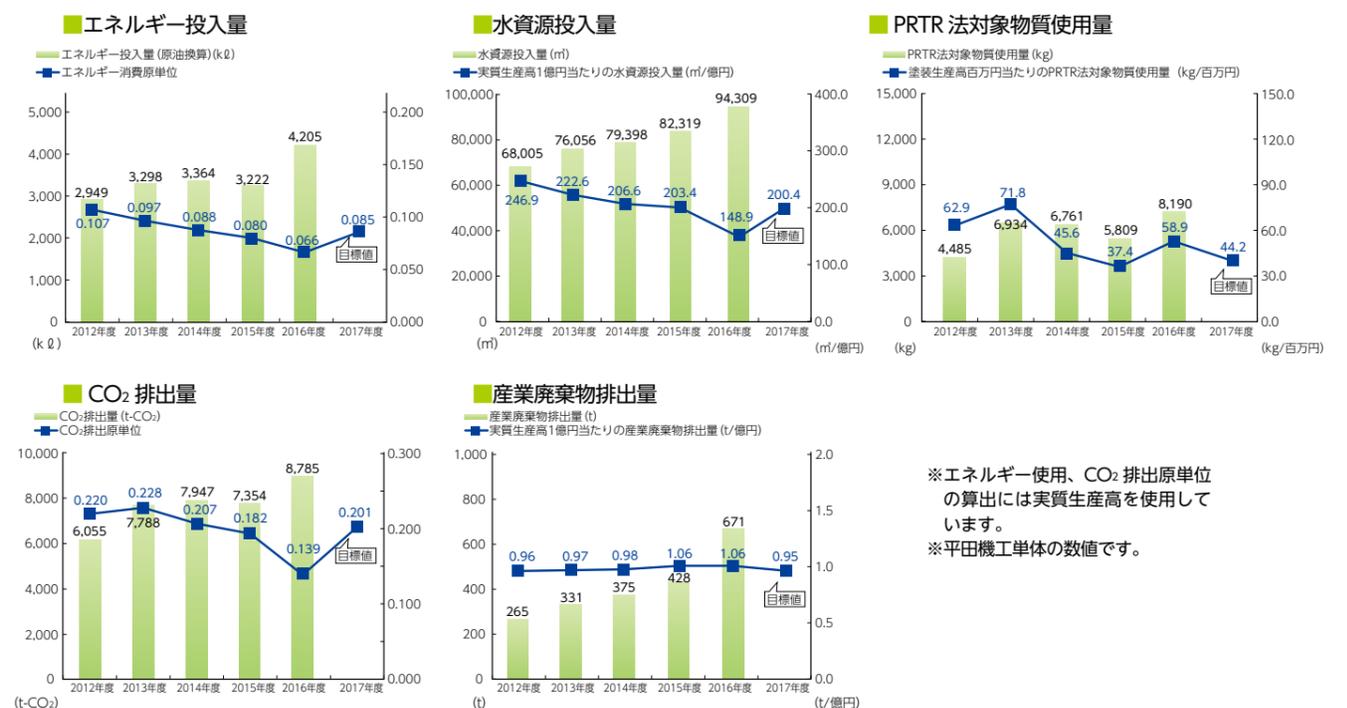
環境目標

○・・・達成、△・・・ほぼ達成、×・・・未達成

| 項目 | 中長期目標(2015年~2017年度) | 2016年度実績 | 評価 | 2017年度活動計画 |
|------------|----------------------------------|--------------------------------------------|----|-----------------------------------------|
| 地球温暖化対策 | CO ₂ 排出量の削減 | 2014年度のCO ₂ 排出量に対し実質生産高比3%以上の削減 | ○ | 省エネ設備の導入、エネルギー管理の強化により、特に電気使用量の削減に注力する。 |
| | 製品の省エネ化によるCO ₂ 排出量の削減 | 環境配慮設計 製品の省エネ化の実施 | ○ | 製品アセスメントを実施し、製品の省エネ化を行った。 |
| 資源の有効活用 | 水使用量の削減 | 2014年度の水使用量に対し実質生産高比3%以上の削減 | ○ | 製造工程で使用する水のリサイクルを検討する。 |
| | 産業廃棄物排出量の削減・リサイクル化 | 2014年度の廃棄量に対し実質生産高比3%以上の削減 | △ | 木くずの排出量削減が困難なため、現状維持とする。 |
| 化学物質管理 | 製品の小型・軽量化、リサイクル化 | 環境配慮設計 製品の小型・軽量化の実施 | ○ | 製品アセスメントを実施し、製品の小型・軽量化を図った。 |
| | PRTR法対象物質使用量の削減 | 2014年度のPRTR法該当物質使用量に対し、塗装生産高比3%以上の削減 | × | PRTR法対象物質の含有が少ないシンナーへの切り替えを推進する。 |
| 製品含有化学物質管理 | 量産品の製品含有化学物質管理の実施(情報管理体制の構築と運用) | 製品含有化学物質調査を実施し、製品の有害性の確認を行った(P22参照)。 | △ | 製品含有化学物質調査を継続して進める。 |

環境パフォーマンス

事業活動により生じる環境影響を把握し、環境目標達成に向けて環境負荷の低減に努めています。



※エネルギー使用、CO₂排出原単位の算出には実質生産高を使用しています。
※平田機工単体の数値です。

事業活動の環境配慮

設計開発、調達、生産など製品のライフサイクル全般にわたって環境負荷の把握・低減に積極的に取り組んでいます。

環境負荷

2016年度の環境負荷は以下の通りです。

| インプット | 平田機工の事業活動 | アウトプット |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ●エネルギー 電気……………14,896千kWh LPG……………94t 揮発油……………6t 灯油……………37t 軽油……………286t ●水資源 地下水……………83,200m ³ 上水……………11,109m ³ ●化学物質 PRTR法対象物質 ……8.2t | ●設計開発 ●調達 ●生産 加工 塗装 組立 | ●大気への排出 CO ₂ ……8,785t-CO ₂ ●廃棄物 産業廃棄物……………671t 一般廃棄物……………32t 有価物……………770t ●化学物質 (PRTR法対象物質) トルエン……………5.3t キシレン……………0.8t 1,2,4-トリメチルベンゼン ……0.9t その他……………1.2t |

環境会計

環境保全コストの状況です。環境省「環境会計ガイドライン」を参考に、投資額と費用額に区分しています。

(単位:千円)

| 項目 | 主な取り組み内容 | 投資額 | 費用額 |
|-----------|-----------------------------------|---------|---------|
| 事業エリア内コスト | 公害防止コスト | — | 118 |
| | 地球環境保全コスト | 78,832 | 53,879 |
| | 資源循環コスト | 37,943 | 28,643 |
| 上・下流コスト | ・製品含有化学物質調査 | — | 2,700 |
| 管理活動コスト | ・環境マネジメントシステム維持 ・環境測定 ・環境教育 | — | 31,271 |
| 社会活動コスト | ・自然保護、美化 ・環境保全団体への寄付 | — | 359 |
| 合計 | | 116,775 | 116,970 |

TOPICS

地下水使用量削減の取り組み

平田機工の生産拠点の多くを占める熊本県は地下水が豊富な土地柄ですが、近年、地下水位の低下が問題となっています。

平田機工では、2016年度の東工場の増設に伴いクーリングタワーを設置し、冷却水の循環利用を行っています。また、熊本工場でもクリーンルームで使用される冷却水の循環装置を導入しました。

熊本地域共有の財産である地下水を守るため、今後も地下水使用量の削減や地下水涵養に取り組んでまいります。



東工場に導入したクーリングタワー

製品の環境配慮

製品が与える環境負荷を把握し、ライフサイクルを考慮した環境負荷低減製品の生産に努めています。

環境配慮設計

平田機工では、設計時にライフサイクルの視点で製品を事前評価し、製品の環境配慮を行っています。

平田機工の製品は大型で部品点数が多く、製品の設計、材料・部品の調達、製造、輸送、お客さまの使用時の各段階での環境負荷も高くなります。製品アセスメント規程に基づき、ライフサイクルの各段階における省資源、省エネルギー、廃棄物・排出物の削減を図るとともに、製品の省エネ化、小型・軽量化、有害物質使用削減を全社環境目標に掲げ、技術部門で取り組んでいます。

製品含有化学物質管理

欧州RoHS指令^{*1}、REACH規則^{*2}などの国内外の化学物質関連法規制に対応するため、製品に含まれる化学物質の管理強化を進めています。

2016年度は、お客さまの要請に基づく製品含有化学物質調査のほか、量産品の調査を実施し、有害物質含有状況を確認しました。また、グリーン調達推進の一環として、取引先環境管理規程を改訂し、取引開始時の化学物質管理状況確認などを新たに設けました。

製品に含まれる有害物質リスク低減のため、今後もお取引先さまと連携を図りながら、製品含有化学物質管理を強化してまいります。

*1 RoHS指令:EUの有害物質規制

*2 REACH規則:EUの化学物質管理規制

VOICE

社内外の連携のもと、環境にやさしい製品づくりを目指す

装置事業部 プロセス機器部 三島 匡晴

近年、製品の環境配慮に関する要求が増加しています。特に製品の省エネ、化学物質管理は仕向地の法規制の遵守が求められ、責任の重さを痛感しています。

2年前に製品含有化学物質管理担当者に任命され、化学物質調査に携わることになったとき、まだ体制や仕組みが整っておらず、対応に戸惑いました。その際、お客さまが調査の進め方や方法を丁寧に教えてくださり、製品含有化学物質管理の知識を得るとともに、調査対応の基礎を築くことができました。また、社内におけるグリーン調達推進の体制や手順の整備も進み、部品・材料の化学物質情報を提供して下さるお取引先さまのご協力のもと、製品含有化学物質管理が可能となりました。

今後、法規制強化により製品含有化学物質管理はさらに重要性を増します。平田機工の環境目標に、製品の小型化・軽量化がありますが、製品サイズが小さくなれば使用する化学物質も減少します。設計者として、設計時に製品の環境負荷を捉え、最小化することでさらに地球環境保全に貢献していきたいと思っています。

